

企業名：インフロニア・ホールディングス

レポート名：統合報告書 2022

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

同社の目指す将来の姿が理解できました。企業のビジョンとして「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界」があるように、日本のインフラの更新や最適化だけでなく、世界に技術を輸出していくことを目指しています。具体的に同社はDX戦略というものを掲げています。これは事業の効率や経営管理の向上を目指すもので、不確実な未来を、データを使用した最新のデジタル技術で予測・対応して行きより高度で安定的な経営を目指しています。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

この会社の競争優位性に対して、ホールディングス、パートナー企業の存在、国内外のネットワークの観点から理解しました。ホールディングスに関して、同社は前田建設工業株式会社・前田道路株式会社・株式会社前田製作所（以下、順に前田建設・前田道路・前田製作所）の3社が経営統合しホールディングス化しました。これにより各事業の管理・市場成長性の予測を行い経営の最適化を図ること、グループならではの資源配分の効率化・事業展開の加速が可能となっています。パートナー企業の存在に関して、例えばアクセンチュア株式会社や株式会社NTTドコモなどとの協業体制により組織全体で機動的に動く流れがあります。また国内外のネットワークに関して、同社の広範囲における細やかな地域ネットワークを利用して各地域に寄り添うような再建案や事業を展開しています。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

コーポレート・ブランドと人材の観点から同社の競争優位性に持続性があると感じました。コーポレート・ブランドに関しては、先述したようにパートナー企業との連携や同社のホールディングス化により様々な分野を統合した独自の新たな価値を創り出しており、ネットワークだけでなくデータやプログラムを活用したより良い施策を生み出すことが可能になりました。人材の観点に関しては、人材が生み出す付加価値と人材の向上を相互作用により効果を伸ばしていくとする「付加価値最大化サイクル」を同社が重視しています。これにより一定基準を設けて成果に応じた明確な分配を実施することに加え、働きやすさ・働きがいも重視し、グループ会社特有の弱点である“全社連帯感”を克服する取り組みも存在します。例として全従業員参加型の社長キャラバンを全国各エリア別に計13回開催し戦略・施策の説明や意見交換の実施や、グループ全体の社内お問い合わせ窓口の設置が挙げられます。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

自身のスキル向上が可能だと思います。同社は人材共創として地域の建物をリノベーションして廃れてしまった建物や街の可能性を考え、自らの手腕が試される機会がある他、共創パートナーである株式会社の人々とのカンファレンスでディスカッションやワークショップが実施されるため新たなネットワークが形成され、周りの環境から刺激を受ける機会が多いと感じました。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

良かった点は、自社の強調したいオリジナルのモデルやサイクルを、図表で表し読み手の注意を引きやすいようになっていた点と、ホールディングスとしてグループ会社の強みを示し、施策や事業紹介の際それぞれの会社の強みを尊重しながら伝えていた点です。改善余地のある点は、施策や事業紹介に内容が集中しているように感じたので、人材育成の内容について、例えば具体的な投資先や研修内容、任意の追加プログラムといったものについてページ数を増やしたり実際の写真を引用したりしてより魅力を引き出せると良いなと思います。